## 水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準として 環境大臣が定める基準の設定に関する資料

## グリホサートアンモニウム塩、グリホサートイソプロピルアミン塩、 グリホサートカリウム塩及びグリホサートナトリウム塩

## . 評価対象農薬の概要

#### 1.物質概要

グリホサートアンモニウム塩

#### グリホサートイソプロピルアミン塩

#### グリホサートカリウム塩

化	学名	カリウム = N - (ホスホノメチル)グリシナート								
分	子式	C₃H <sub>7</sub> KNO₅P	C₃H₁KNO₅P 分子量 207.2 CAS NO. 39600-42-5,70901 12-1							
構	造式		НО-	O    -CCH <sub>2</sub> -	—N—С   Н	OH2—P—O K +				

#### グリホサートナトリウム塩

化学名	ナトリウム = N - (ホスホノメチル)グリシナート						
分子式	C <sub>3</sub> H <sub>7</sub> NNaO <sub>5</sub> P	分子量	191.1	CAS NO.	70393-85-0		
構造式		Но-	O    -C—CH <sub>2</sub> -	NC       H	OH Na <sup>+</sup>		

#### <注>

~ の各塩は環境中では容易に解離し下記の酸体であるグリホサートとなる。本 資料では解離した酸体をグリホサートと記載する。

化学名	N - (ホスホノメチル)グリシン						
分子式	C <sub>3</sub> H <sub>8</sub> NO <sub>5</sub> P	分子量	169.1	CAS NO.	1071-83-6		
構造式		НО-	0    CCH	N-N-N-H	O    -CH <sub>2</sub> POH   OH		

#### 2.作用機構等

グリホサートは、リン酸とアミノ酸が結合した化学構造を有する非選択性のアミノ酸系除草剤であり、アンモニウム塩等、複数の塩が存在する。その作用機構はアミノ酸生合成にあずかるシキミ酸経路において 5-エノールピルビルシキミ酸-3-リン酸合成酵素 (EPSPS)の阻害により最終的にタンパク質の生合成阻害であると考えられており、植物体の地上部、地下部を枯殺する。

原体の国内生産量は、グリホサートイソプロピルアミン塩として 4.8t (平成 22 年度)、2.1t (平成 23 年度)、1.9t (平成 24 年度)、原体の輸入量はグリホサートとして 3.3t (平成 22 年度)、2.4t (平成 23 年度)、8.4t (平成 24 年度)、グリホサートイソプロピルアミン塩として、889.0t(平成 22 年度)、619.5t(平成 23 年度)、553.0t (平成 24 年度)であった。

年度は農薬年度(前年10月~当該年9月)、出典:農薬要覧-2013-((社)日本植物防疫協会)

#### グリホサートアンモニウム塩

グリホサートアンモニウム塩の初回登録は 1990 年である。

製剤は、水溶剤及び液剤が、適用農作物等は、稲、麦、雑穀、果樹、野菜、いも、豆、飼料作物、樹木等がある。

グリホサートイソプロピルアミン塩

グリホサートイソプロピルアミン塩の初回登録は 1980 年である。また、別途登録 申請なされている。

製剤は、粉粒剤、水和剤及び液剤がある。適用農作物等、稲、麦、果樹、野菜、い も、豆、飼料作物、花き、芝、樹木等がある。

グリホサートカリウム塩

グリホサートカリウム塩の初回登録は、2003年である。

製剤は、液剤が、適用農作物等は、稲、麦、雑穀、果樹、野菜、いも、豆、飼料作物、花き、芝、樹木等がある。

グリホサートナトリウム塩 グリホサートナトリウム塩の初回登録は 1990 年である 製剤は、液剤が、適用農作物等は、樹木等がある。

## 3. 各種物性

	白色粉末、無臭(室温)		$K_F^{ads}_{CC} = 2,200 - 120,000$
外観・臭気	白色固体、無臭		$K_F^{ads}_{CC} = 1,600 - 33,000$
	白色固体(結晶粉末)、無臭		$K_F^{ads}_{CC} = 62,000 - 230,000$
	白色結晶性粉末、無臭	土壌吸着係数	$K_F^{ads}_{CC} = 8,600 - 23,000$
	白色固体(結晶)、無臭(25)		$K_F^{ads}_{CC} = 18,000 - 2,600,000$
	白色結晶、無臭(25)		K <sub>OC</sub> = 1,400 - 5,600
	白色固体(粉末)、無臭		
	199 で分解のため測定不能		logPow = -4.6 (20 、pH4)
	200 で分解のため測定不能		<-5.0 (20 、pH7、10)
	189.5 ± 0.5		logPow -1.3 (20 )
計上	230 - 250 で分解のため測定不能		logPow < 1 (25 、 pH5、7、9)
融点	218.3 - 221.6 で分解のため測定不		logPow = -3.44 (20 )
	能		logPow < -2.4 (25 )
	239		logPow < -2.4 (25 、pH3、7)
			logPow = -3.61 (25 )
	融解することなく分解するため測定		
	不能		
	200 で分解のため測定不能		
沸点	測定不能	生物濃縮性	-
	230 - 250 で分解のため測定不能		
	310 で黒褐色に変化し測定不可		
	300 で黒褐色に変化し測定不可		

	3 × 10 <sup>-7</sup> Pa (25 )						
	< 1 x 10 <sup>-5</sup> Pa (20 )						
	1.31 × 10 <sup>-5</sup> Pa (25 )						
蒸気圧	<4.5×10 <sup>-3</sup> Pa (80 )	密度	1.7 g/cm³ (20 ,25 )				
	6.3×10 <sup>-8</sup> Pa (25 )						
	8.0×10 <sup>-4</sup> Pa (100 )						
	水中で安定していたので半減期は算		1 00 × 10 <sup>7</sup> × g/L (20				
	出不能		1.00×10 <sup>7</sup> µg/L(20 、純水)				
			> 2.50 × 10 <sup>8</sup> µg/L (20 、pH4、7、				
	30 日間安定 ( pH5 : 25 )		10)				
	半減期		1.0 × 10 <sup>7</sup> μg/L (20 )				
	1,627日(pH7、25 )		1.05 × 10 <sup>7</sup> μg/L (20 )				
	3,448日(pH9、25 )		1.09 × 10 <sup>7</sup> μg/L (20 )				
	半減期		1.06×10 <sup>7</sup> μg/L (25 )				
加水分解性	> 32 日(pH3、6、9:35 、5 )	水溶解度	1.13×10 <sup>7</sup> μg/L(20 )				
	> 30 日 ( pH5、7、9:25 )						
	半減期						
	> 182 日(pH4.01、6.86、9.18:25 )						
	半減期						
	>1年(pH4、7、9:25 )						
	分解せず(pH4、7、9:50 )						
	半減期						
	>1年(pH4、7、9:50 )						
	半減期						
	東京春季太陽光換算 107 日						
	(滅菌純水、pH6.35、25 、51.4W/m²、300 - 400nm)						
	東京春季太陽光換算 43.5 日						
	(滅菌自然水、pH7.8、25 、51.4W/m²、300 - 400nm)						
	半減期						
	45 日 (東京春季太陽光換算 31.4 日)						
水中光分解	(滅菌緩衝液、pH5、25 、55.9W/m²、250 - 700nm)						
水平ルカ解	> 200日(東京春季太陽光換算> 140日)						
'=	(滅菌緩衝液、pH7、25 、55.9W/m²、250 - 700nm)						
	12 日間安定						
	(滅菌蒸留水、pH8.1、25 、457W/m	<sup>2</sup> 、300 - 800nm)					
	半減期						
	413 日(東京春季太陽光換算 300 日)						
	(滅菌緩衝液、pH7、25 、自然光(	71.7W/m²、250 -	800nm))				
	5.25 - 5.33 日 (東京春季太陽光換算	33.9 - 34.4 日)					
	(滅菌自然水、pH8.0、25 、457W/m	<sup>2</sup> 、300 - 800nm)					

#### 半減期

>6日(東京春季太陽光換算 > 30日)

(純水、25 、40W/m<sup>2</sup>、300 - 400nm)

>6日(東京春季太陽光換算 > 30日)

(滅菌自然水、25 、40W/m²、300 - 400nm)

#### 半減期

29.0日(東京春季太陽光換算 21.7日)

(滅菌蒸留水、pH5.65、25 、約60W/m²、300-700nm)

8.2日(東京春季太陽光換算6.1日)

(滅菌土壌浸出水、pH5.80、25 、約 60W/m<sup>2</sup>、300 - 700nm)

23.4日(東京春季太陽光換算 17.5日)

(滅菌自然水、pH7.00、25 、約60W/m²、300-700nm)

#### 半減期

35.9日(862時間)(東京春季太陽光換算207日)

(滅菌蒸留水、pH7.49、25 、44.81W/m<sup>2</sup>、300 - 400nm)

4.8日(115時間)(東京春季太陽光換算31.9日)

(滅菌自然水、pH7.92、25 、51.65W/m²、300 - 400nm)

:グリホサートとしての値

## . 水産動植物への毒性

## 1. 魚類

## (1) 魚類急性毒性試験(コイ)

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、 $96hLC_{50} > 96,100 \mu g/L$ であった。

表 1 魚類急性毒性試験結果

被験物質	グリホサート原体				
供試生物	コイ (Cyprinus carpio)	7尾	/群		
暴露方法	止水式				
暴露期間	96h				
設定濃度(μg/L)		0		100,000	
実測濃度(µg/L)		0		103,000~	
(暴露開始時~暴露				100,000	
終了時)					
死亡数/供試生物数		0/7		0/7	
(96hr後;尾)					
助剤	なし				
LC <sub>50</sub> ( μg/L)	> 96,100(設定濃度(有効成分換算値)に基づく)				

#### (2) 魚類急性毒性試験(コイ)

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、 $96hLC_{50} = 88,000 \mu g/L$ であった。

表 2 魚類急性毒性試験結果

被験物質	グリホサート原体							
供試生物	コイ ( Cy	コイ (Cyprinus carpio) 10尾/群						
暴露方法	止水式							
暴露期間	96h							
設定濃度(μg/L)	0	18,000	32,000	56,000	100,000	180,000		
実測濃度(µg/L)	0 22,400 34,500 60,400 94,300 189,000							
(幾何平均値)								
死亡数/供試生物数	0/10	0/10	0/10	0/10	9/10	10/10		
(96hr後;尾)								
助剤	なし							
LC <sub>50</sub> ( μg/L)	88,000 (95%信頼限界 83,000 - 93,000) (実測濃度 (有効成分換							
	算値)に	基づく)						

## (3) 魚類急性毒性試験(コイ)

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、 $96hLC_{50}$  =  $118,000~\mu~g/L$  であった。

被験物質 グリホサート原体 供試生物 コイ (Cyprinus carpio) 10尾/群 暴露方法 半止水式(暴露開始48時間後に換水) 暴露期間 96h 設定濃度(µg/L) 29,600 44,400 66,700 100,000 150,000 実測濃度(μg/L) 29,900 45,400 67,800 102,000 156,000 (時間加重平均値) 死亡数/供試生物数 0/10 0/10 0/10 0/10 0/10 10/10

表 3 魚類急性毒性試験結果

#### (4) 魚類急性毒性試験(コイ)

なし

換算値)に基づく)

(96hr後;尾)

 $LC_{50}$  (  $\mu$  g/L)

助剤

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、 $96hLC_{50} > 95,700 \mu g/L$ であった。

118,000 (95%信頼限界 97,000 - 146,000) (設定濃度(有効成分

被験物質	グリホサート原体	
供試生物	コイ (Cyprinus carpio) 14 属	<b>彦/群</b>
暴露方法	半止水式(暴露開始 24 時間毎に	換水)
暴露期間	96h	
設定濃度(μg/L)	0	100,000
実測濃度(µg/L)	0	91,600~98,300
(暴露期間中の最小		
値~最大値)		
死亡数/供試生物数	0/14	0/14
(96hr後;尾)		
助剤	なし	
LC <sub>50</sub> ( μg/L)	> 95,700(設定濃度(有効成分	換算値)に基づく)

表 4 魚類急性毒性試験結果

## (5) 魚類急性毒性試験(コイ)

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、96hLC<sub>50</sub> > 97,200 μg/L であった。

表 5 魚類急性毒性試験結果

被験物質	グリホサート原体					
供試生物	コイ (Cyprinus carpio) 10月	€/群				
暴露方法	半止水式 (暴露開始 48 時間後に換水)					
暴露期間	96h					
設定濃度(µg/L)	0	100,000				
死亡数/供試生物数	0/10	0/10				
(96hr後;尾)						
助剤	なし	·				
LC <sub>50</sub> ( μg/L)	> 97,200(設定濃度(有効成分換算値)に基づく)					

## (6) 魚類急性毒性試験(コイ)

コイを用いた魚類急性毒性試験が実施され、 $96hLC_{50} > 106,000 \mu g/L$  であった。

表 6 魚類急性毒性試験結果

被験物質	グリホサート原体	
供試生物	コイ (Cyprinus carpio) 10月	€/群
暴露方法	半止水式(暴露開始 48 時間後に	換水)
暴露期間	96h	
設定濃度(µg/L)	0	110,000
実測濃度(µg/L)	0	108,000
(時間加重平均値)		
(有効成分換算値)		
死亡数/供試生物数	0/10	0/10
(96hr後;尾)		
助剤	なし	
LC <sub>50</sub> ( μg/L)	> 106,000(設定濃度(有効成分	分換算値)に基づく)

# 2.甲殼類

## (1)ミジンコ類急性遊泳阻害試験(オオミジンコ)

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、 $48hEC_{50} > 96,100 \mu g/L$  であった。

表7 ミジンコ類急性遊泳阻害試験結果

被験物質	グリホサート原体	
供試生物	オオミジンコ ( Daphnia magna )	20 頭/群
暴露方法	止水式	
暴露期間	48h	
設定濃度(μg/L)	0	100,000
実測濃度(µg/L)	0	94,800 ~
(暴露開始時~暴露		110,000
終了時)		
遊泳阻害数/供試生	0/20	0/20
物数 (48hr 後;頭)		
助剤	なし	·
EC <sub>50</sub> ( μg/L)	> 96,100(設定濃度(有効成分	換算値)に基づく)

## (2) ミジンコ類急性遊泳阻害試験(オオミジンコ)

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、 $48hEC_{50} = 124,000 \mu g/L$  であった。

被験物質 グリホサート原体 供試生物 オオミジンコ ( Daphnia magna ) 20、25頭/群 暴露方法 止水式 暴露期間 48h 設定濃度(µg/L) 10,000 18,000 32,000 56,000 100.000 180,000 1,000,000 8,500 16,000 29,000 49,000 実測濃度(µg/L) (算術平均値) 93,000 180,000 920,000

0/20

20/20

124,000 (95%信頼限界 95,600 - 172,000) (実測濃度(有効成分換

0/20

0/20

0/20

0/20

0/25

0/20

表8 ミジンコ類急性遊泳阻害試験結果

算値)に基づく)(95%信頼限界は事務局算出値)

## (3)ミジンコ類急性遊泳阻害試験(オオミジンコ)

なし

遊泳阻害数/供試

生物数 (48hr 後;

 $EC_{50}$  (  $\mu$  g/L)

頭) 助剤

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、 $48hEC_{50}=64,300~\mu$ g/L であった。

れず ミノノコ類忌住町が阻害的製品未							
被験物質	グリホサ-	グリホサート原体					
供試生物	オオミジン	ンコ ( Daphi	nia magna)	20 頭/群			
暴露方法	止水式						
暴露期間	48h						
設定濃度(μg/L)	0	35,000	45,500	59,200	76,900	100,000	
実測濃度(µg/L)	0	35,900	47,000	60,800	76,900	101,000	
(時間加重平均値)							
遊泳阻害数/供試生	0/20	0/20	0/20	1/20	20/20	20/20	
物数 (48hr 後;頭)							
助剤	なし						
EC <sub>50</sub> ( μg/L)	64,300(95%信頼限界 57,400 - 74,600)(設定濃度(有効成分換						
	算値)に基	甚づく)					

表 9 ミジンコ類急性遊泳阻害試験結果

pH 調整を行ったため、 $EC_{50}$ の算定に用いていない。 (農薬テストガイドラインでは試験液の pH 調整は行わないこととしている)

## (4)ミジンコ類急性遊泳阻害試験(オオミジンコ)

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、 $48hEC_{50} > 96,000 \mu g/L$  であった。

表 10 ミジンコ類急性遊泳阻害試験結果

被験物質	グリホサート原	原体		
供試生物	オオミジンコ(	(Daphnia magna)	10、20頭/群	
暴露方法	止水式			
暴露期間	48h			
設定濃度(μg/L)	0	1,000	10,000	100,000
実測濃度(µg/L)	0	-	-	112,000~
(暴露開始時~暴露				109,000
終了時)				
遊泳阻害数/供試生	0/20	0/10	0/10	0/20
物数 (48hr 後;頭)				
助剤	なし			
EC <sub>50</sub> ( μg/L)	> 96,000(設	定濃度(有効成分	換算値)に基づ	( )

- : 濃度測定未実施

## (5)ミジンコ類急性遊泳阻害試験(オオミジンコ)

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、 $48hEC_{50}=62,300~\mu$ g/L であった。

グリホサート原体 被験物質 供試生物 オオミジンコ ( Daphnia magna ) 20頭/群 暴露方法 止水式 暴露期間 48h 設定濃度(µg/L) 0 17,100 9,530 30,900 55,600 100,000 実測濃度(μg/L) 9,340 16,900 29,900 52,500 94,700 (時間加重平均値) 遊泳阻害数/供試生 0/20 0/20 0/20 2/20 5/20 20/20 物数 (48hr 後;頭) 助剤 なし  $EC_{50}$  (  $\mu$  g/L) 62,300 (95%信頼限界 53,200 - 95,700) (設定濃度(有効成分換

表 11 ミジンコ類急性遊泳阻害試験結果

#### (6)ミジンコ類急性遊泳阻害試験(オオミジンコ)

オオミジンコを用いたミジンコ類急性遊泳阻害試験が実施され、 $48hEC_{50} = 70,100 \mu g/L$  であった。

算値)に基づく)(95%信頼限界は事務局算出値)

			· _ · _ ·	- H. V 37 VIII-1-1 V		
被験物質	グリホ!	グリホサート原体				
供試生物	オオミ	オオミジンコ ( Daphnia magna ) 20 頭/群				
暴露方法	止水式					
暴露期間	48h					
設定濃度(μg/L)	0	48,000	58,000	69,000	83,000	100,000
実測濃度(µg/L)	0	48,900	58,300	70,300	84,200	101,000
(算術平均値)						
遊泳阻害数/供試生	0/20	0/20	0/20	3/20	20/20	20/20
物数 ( 48hr 後 ; 頭 )						
助剤	なし					
EC <sub>50</sub> ( μg/L)	70,100	(95%信頼限	界 67,400 - 7	3,500)(記	设定濃度( <b>有</b>	<b>ラ</b> 効成分換
	算値)	こ基づく)				

表 12 ミジンコ類急性遊泳阻害試験結果

## 3.藻類

## (1)藻類生長阻害試験

Pseudokirchneriella subcapitata を用いた藻類生長阻害試験が実施され、 $72hErC_{50} = 44,300 \mu g/L$ であった。

表 13 藻類生長阻害試験結果

被験物質	グリホサ	グリホサート原体				
供試生物	P. subca	pitata 初	]期生物量 1.0	)×10⁴cells	/mL	
暴露方法	振とう培	養				
暴露期間	72 h					
設定濃度(μg/L)	0	6,250	12,500	25,000	50,000	100,000
実測濃度(µg/L)	0	7,100	12,300	24,300	49,200	94,700
(幾何平均値)						
72hr 後生物量	69.5	68.3	68.3	66.0	5.00	1.00
( × 10 <sup>4</sup> cells/mL)						
0-72hr 生長阻害率		0.4	0.4	1.2	62.1	100
(%)						
助剤	なし					
ErC <sub>50</sub> ( μg/L)	44,300(95%信頼限界 41,700 - 47,100)(設定濃度(有効成分換算					
	値)に基	づく)				
NOECr(μg/L)	12,000 (	設定濃度 (	有効成分換算	算値)に基で	づく)	

## (2)藻類生長阻害試験

Pseudokirchneriella subcapitata を用いた藻類生長阻害試験が実施され、 $72hErC_{50} = 18,000 \mu g/L$ であった。

表 14 藻類生長阻害試験結果

被験物質	グリホ	グリホサート原体					
供試生物	P. sul	P. subcapitata 初期生物量約0.3×10⁴cells/mL					
暴露方法	振とう	振とう培養					
暴露期間	120 h						
設定濃度(μg/L)	0	5,600	10,000	18,000	32,000	56,000	100,000
実測濃度(µg/L)	0	5,600	10,000	20,000	33,000	58,000	100,000
(0-120h 算術平均値)							
72hr 後生物量	73.4	79.1	74.5	2.05	0.143	0.021	0.033
(×10⁴cells/mL)							
0-72hr 生長阻害率		-1	0	65	113	148	140
(%)							
助剤	なし	なし					
ErC <sub>50</sub> ( μg/L)	18,000	)(95%信頼	限界 13,000	- 24,000	) ( 設定濃	度(有効成分	}換算値)
	に基づく) (95%信頼限界は事務局算出値)						
	18,000(95%信頼限界13,000-24,000)(設定濃度(有効成分換算値)						
	に基づ	に基づく)					
NOECr(μg/L)	9,560	( 設定濃度	(有効成分	換算値)	こ基づく)		·
	9,500	( 設定濃度	(有効成分	換算値)	こ基づく)		·

申請者の算出結果が異なったため併記している。

## (3)藻類生長阻害試験

Pseudokirchneriella subcapitata を用いた藻類生長阻害試験が実施され、 $72hErC_{50} = 52,000 \mu g/L$ であった。

表 15 藻類生長阻害試験結果

被験物質	グリホサ.	グリホサート原体				
供試生物	P. subcap	oitata 初其	阴生物量 1.0	× 10 <sup>4</sup> cells	/mL	
暴露方法	振とう培養	養				
暴露期間	72 h					
設定濃度(μg/L)	0	10,000	18,000	32,000	56,000	100,000
実測濃度(µg/L)	0	10,500	-	34,800	-	107,000
(算術平均値)						
72hr 後生物量	57.4	52.3	49.3	47.8	5.3	1.2
(×10 <sup>4</sup> cells/mL)						
0-72hr 生長阻害率		2.3	3.7	4.5	58.9	96.0
(%)						
助剤	なし					
ErC <sub>50</sub> ( μg/L)	52,000 (95%信頼限界 49,000 - 56,000) (設定濃度(有効成分換算					
	値)に基づ	づく)				
NOECr(µg/L)	30,700(	设定濃度(有	<b>与</b> 効成分換算	算値)に基つ	づく) (事務	局算出値)

- : 濃度測定未実施

## (4)藻類生長阻害試験

Pseudokirchneriella subcapitata を用いた藻類生長阻害試験が実施され、 $72hErC_{50} = 47,600$  又は 49,000  $\mu$  g/L であった。

表 16 藻類生長阻害試験結果

被験物質	グリホサ-	ート原体				
供試生物	P. subcap	oitata 初其	期生物量 1.0	0×10⁴cells	/mL	
暴露方法	振とう培養	麦				
暴露期間	72 h					
設定濃度(μg/L)	0	9,530	17,100	30,900	55,600	100,000
実測濃度(μg/L)	0	9,900	16,300	28,900	55,900	99,900
(時間加重平均値)						
72hr 後生物量	149	141	143	105	5.84	1.14
(×10⁴cells/mL)						
0-72hr 生長阻害率		0.4~	-0.2~	6.3~	64 ~	97 ~
(%)(最小値~最		2.2	1.9	7.7	66	99
大値)						
0-72hr 生長阻害率		1.1	0.74	6.9	65	97
(%)						
助剤	なし					
ErC <sub>50</sub> ( μg/L)	47,600 (9	5%信頼限界	47,200 - 48	3,000)(設	定濃度(有熱	动成分換算
	値)に基づく)(事務局算出値)					
	49,000 (95%信頼限界 45,600 - 52,500) (設定濃度(有効成分換算					
	値)に基7	づく) (95%	信頼限界は	事務局算出	値)	
NOECr(µg/L)	16,400 (	設定濃度 (	有効成分換	算値)に基	づく)	

申請者の算出結果が異なったため併記している。

## (5)藻類生長阻害試験

Pseudokirchneriella subcapitata を用いた藻類生長阻害試験が実施され、 $72hErC_{50} = 44,000 \mu g/L$ であった。

表 17 藻類生長阻害試験結果

被験物質	グリホサート原体					
供試生物	P. subc	apitata 初	]期生物量約	1.0 × 10⁴ce	IIs/mL	
暴露方法	振とう塔	養				
暴露期間	72 h					
設定濃度(μg/L)	0	12,000	20,000	35,000	59,000	100,000
実測濃度(µg/L)	0	12,400	20,000	34,600	57,600	97,600
(算術平均値)						
72hr 後生物量	90.4	95.7	71.4	22.3	4.6	1.3
( × 10 <sup>4</sup> cells/mL)						
0-72hr 生長阻害率		-1.2	5.3	31.2	66.5	94.3
(%)						
助剤	なし					
ErC <sub>50</sub> ( μg/L)	44,000 (95%信頼限界 41,700 - 46,600) (設定濃度(有効成分換算					
	値)に基	基づく)				
NOECr(µg/L)	19,200	(設定濃度	(有効成分類	<b>負算値)</b> に基	基づく)	

## . 水産動植物被害予測濃度(水産 PEC)

#### 1.製剤の種類及び適用農作物等

グリホサートアンモニウム塩

本農薬の製剤として水溶剤及び液剤があり、稲、麦、雑穀、果樹、野菜、いも、 豆、飼料作物、樹木等に適用がある。

## グリホサートイソプロピルアミン塩

本農薬の製剤として粉粒剤、水和剤及び液剤があり、稲、麦、果樹、野菜、いも、豆、飼料作物、花き、芝、樹木等に適用がある。

#### グリホサートカリウム塩

本農薬の製剤として液剤があり、稲、麦、雑穀、果樹、野菜、いも、豆、飼料作物、花き、芝、樹木等に適用がある。

#### グリホサートナトリウム塩

本農薬の製剤として液剤があり、樹木等に適用がある。

#### 2 . 水産 PEC の算出

本農薬は、水田使用及び非水田使用のいずれの場面においても使用されるため、それぞれの使用場面ごとに PEC が最も高くなる使用方法について、下表のパラメーターを用いて PEC を算出する。なお、本農薬は環境中では容易に解離することからグリホサートとしての PEC を算出することとする。

#### (1)水田使用時のPEC

水田使用農薬として、PEC が最も高くなる使用方法について、下表のパラメーターを用いて第1段階のPECを算出する。

#### グリホサートアンモニウム塩

表 18 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター (水田使用第1段階)

( 小田区用另「段阳	)
PEC 算出に関する使用方法及びパラ	ラメーター
剤 型	41%液剤
地上防除/航空防除	地上
適用農作物等	稲
施 用 法	雑草茎葉散布
ドリフト量の考慮	考 慮
農薬散布量	500mL/10a
希釈水量	50L/10a
/: 単回の農薬散布量(有効成分 g/ha)	1,863g/ha
f <sub>p</sub> :施用法による農薬流出補正係数( - )	0.5
Te:毒性試験期間	2 日
	- H

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

水田 PEC <sub>Tier 1</sub> による算出結果	14 μg/L
----------------------------------	---------

#### グリホサートイソプロピルアミン塩

## 表 19 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター (水田使用第1段階)

PEC 算出に関する使用方法及びバ	ラメーター					
剤 型	41%液剤					
地上防除/航空防除	地上					
適用農作物等	稲					
施 用 法	雑草茎葉散布					
ドリフト量の考慮	考慮					
農薬散布量	1,000mL/10a					
希釈水量	50L/10a					
/: 単回の農薬散布量 ( 有効成分 g/ha )	3,038g/ha					
fp:施用法による農薬流出補正係数( - )	0.5					
Te:毒性試験期間	2 日					

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

水田 PEC <sub>Tier 1</sub> による算出結果
----------------------------------

#### グリホサートカリウム塩

## 表 20 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター (水田使用第1段階)

ラメーター					
48%液剤					
地上					
稲					
雑草茎葉散布					
考 慮					
500mL/10a					
25L/10a					
1,959g/ha					
0.5					
2 日					

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

水田 PEC <sub>Tier 1</sub> による算出結果	15 μg/L

農薬テストガイドラインに「水田において使用されない場合」とは、「水田において入水15日以前及び、収穫後の水田水が存在しない状態で使用される場合を含む」と規定されているが、本農薬の使用方法から、これに該当すると判断出来ないことから、水田使用時のPECを算出した。

## (2) 非水田使用時の PEC

非水田使用農薬として、PEC が最も高くなる使用方法について、下表のパラメーターを用いて第1段階のPECを算出する。

グリホサートアンモニウム塩

表 21 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター (非水田使用第1段階:地表流出)

PEC 算出に関する使用方法 各パラメーターの値			
剤 型	41%液剤	/: 単回の農薬散布量 ( 有効成分 g/ha )	7,451
農薬散布液量	2,000mL/10a	_/10a D <sub>river</sub> :河川ドリフト率(%)	
希釈水量	25L/10a	Z <sub>river</sub> :1 日河川ドリフト面積(ha/day)	-
地上防除/航空防除	地上	N <sub>drift</sub> :ドリフト寄与日数 (day)	-
適用農作物等	樹木	R <sub>u</sub> :畑地からの農薬流出率 (%)	0.02
施用法	雑草茎葉散布	<i>A<sub>u</sub></i> :農薬散布面積(ha)	37.5
		f <sub>u</sub> :施用法による農薬流出係数(-)	1

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより非水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

非水田 PEC <sub>Tier1</sub> による算出結果	0.029 μg/L
----------------------------------	------------

## グリホサートイソプロピルアミン塩

## 表 22 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター (非水田使用第1段階:地表流出)

PEC 算出に関する使用方法		各パラメーターの値		
剤 型	2.0%液剤	/: 単回の農薬散布量(有効成分 g/ha)	11,856	
典茲斯左流具	$80 \text{mL/m}^2$	D <sub>river</sub> :河川ドリフト率 (%)	-	
農薬散布液量	OUIIIL/III	Z <sub>river</sub> :1 日河川ドリフト面積(ha/day)	-	
地上防除/航空防除	地 上	N <sub>drift</sub> :ドリフト寄与日数 (day)	-	
適用農作物等	樹木	R <sub>u</sub> :畑地からの農薬流出率 (%)	0.02	
施用法	雑草茎葉散布	<i>A<sub>u</sub></i> :農薬散布面積(ha)	37.5	
		f <sub>u</sub> :施用法による農薬流出係数(-)	1	

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより非水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

非水田 PEC <sub>Tier1</sub> による算出結果	0.047 μg/L
----------------------------------	------------

#### グリホサートカリウム塩

表 23 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター (非水田使用第1段階:地表流出)

PEC 算出に関す	る使用方法	各パラメーターの値	
剤 型	52%液剤	/: 単回の農薬散布量 ( 有効成分 g/ha )	8,488
農薬散布液量	2,000mL/10a	<i>D<sub>river</sub></i> :河川ドリフト率(%)	-
希釈水量	25L/10a	Z <sub>river</sub> :1 日河川ドリフト面積(ha/day)	-
地上防除/航空防除	地 上	N <sub>drift</sub> :ドリフト寄与日数 (day)	-
適用農作物等	樹木	R <sub>u</sub> :畑地からの農薬流出率 (%)	0.02
施用法	雑草茎葉散布	<i>A<sub>u</sub></i> :農薬散布面積(ha)	37.5
		$f_u$ :施用法による農薬流出係数 $(-)$	1

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより非水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

非水田 PEC <sub>īier1</sub> による算出結果	0.033 µg/L
----------------------------------	------------

#### グリホサートナトリウム塩

# 表 24 PEC 算出に関する使用方法及びパラメーター ( 北水田使用第 1 段階・地表流出 )

PEC 算出に関する使用方法		各パラメーターの値		
剤 型	13.5%液剤	/: 単回の農薬散布量 ( 有効成分 g/ha )	3,038	
農薬散布液量	3L/10a	D <sub>river</sub> :河川ドリフト率 (%)	-	
希釈水量	100L/10a	Z <sub>river</sub> :1 日河川ドリフト面積(ha/day)	-	
地上防除/航空防除	地 上	N <sub>drift</sub> :ドリフト寄与日数 (day)	-	
適用農作物等	樹木	R <sub>u</sub> :畑地からの農薬流出率 (%)	0.02	
施用法	雑草茎葉散布	<i>A<sub>u</sub></i> :農薬散布面積(ha)	37.5	
		f <sub>u</sub> : 施用法による農薬流出係数 ( - )	1	

グリホサートとしての単回の農薬散布量

これらのパラメーターより非水田使用時の PEC は以下のとおりとなる。

非水田 PEC <sub>Tier1</sub> による算出結果	0.014 µg/L
----------------------------------	------------

#### (3)水産 PEC 算出結果

(1)及び(2)より、最も値の大きい水田使用時のグリホサートイソプロピルアミン塩の PEC 算出結果から、水産 PEC =  $23(\mu g/L)$ となる。

## . 総 合 評 価

#### (1)水産動植物の被害防止に係る登録保留基準値(案)

各生物種の $LC_{50}$ 、 $EC_{50}$ の最小値は、以下のとおりであった。

魚類(コイ急性毒性)	$96hLC_{50}$	>	96,100	μg/L
魚類(コイ急性毒性)	$96hLC_{50}$	=	88,000	μg/L
魚類(コイ急性毒性)	$96hLC_{50}$	=	118,000	μg/L
魚類(コイ急性毒性)	$96hLC_{50}$	>	95,700	μg/L
魚類(コイ急性毒性)	$96hLC_{50}$	>	97,200	μg/L
魚類(コイ急性毒性)	$96hLC_{50}$	>	106,000	μg/L
甲殻類(オオミジンコ急性遊泳阻害)	48hEC <sub>50</sub>	>	96,100	μg/L
甲殻類(オオミジンコ急性遊泳阻害)	48hEC <sub>50</sub>	=	124,000	μg/L
甲殻類(オオミジンコ急性遊泳阻害)	48hEC <sub>50</sub>	=	64,300	μg/L
甲殻類(オオミジンコ急性遊泳阻害)	$48hEC_{50}$	>	96,000	μg/L
甲殻類(オオミジンコ急性遊泳阻害)	48hEC <sub>50</sub>	=	62,300	μg/L
甲殻類(オオミジンコ急性遊泳阻害)	48hEC <sub>50</sub>	=	70,100	μg/L
藻類( <i>P. subcapitata</i> 生長阻害)	$72hErC_{50}$	=	44,300	μg/L
藻類( <i>P. subcapitata</i> 生長阻害)	$72hErC_{50}$	=	18,000	μg/L
藻類( <i>P. subcapitata</i> 生長阻害)	$72hErC_{50}$	=	52,000	μg/L
藻類( <i>P. subcapitata</i> 生長阻害)	$72hErC_{50}$	=	47,600	μg/L
藻類( <i>P. subcapitata</i> 生長阻害)	$72hErC_{50}$	=	49,000	μg/L
藻類( <i>P. subcapitata</i> 生長阻害)	$72hErC_{50}$	=	44,000	μg/L

#### これらから、

魚類急性影響濃度  $AECf = LC_{50}/10 = 8,800 \mu g/L$  甲殼類急性影響濃度  $AECd = EC_{50}/10 = 6,230 \mu g/L$  藻類急性影響濃度  $AECa = EC_{50} = 18,000 \mu g/L$ 

よって、これらのうち最小の AECd より、登録保留基準値は、グリホサートとして、6,200 (  $\mu$  g/L ) とする。

#### (2)リスク評価

グリホサートとしての水産 PEC = 23( μg/L)であり、登録保留基準値(案)6,200 (μg/L)を下回っている。

#### <検討経緯>

2014年5月21日 平成26年度水產動植物登録保留基準設定検討会(第1回)